

平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地修一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 松田茂之

TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	2,155	4.3	266	59.1	284	59.2	176	25.7
24年12月期第2四半期	2,066	22.7	167	△22.8	178	△23.7	140	△21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第2四半期	9,206.82	—
24年12月期第2四半期	7,326.35	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期第2四半期	3,498	2,897	82.8	150,905.69
24年12月期	3,356	2,772	82.6	144,401.85

(参考) 自己資本 25年12月期第2四半期 2,897百万円 24年12月期 2,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年12月期	—	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	12.2	540	30.9	550	28.8	330	26.3	17,187.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期2Q	19,200 株	24年12月期	19,200 株
25年12月期2Q	— 株	24年12月期	— 株
25年12月期2Q	19,200 株	24年12月期2Q	19,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績見通し等に関する事項はP.3「1.当四半期の業績等に関する定性的情報の(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第2四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(6) セグメント情報等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、経済政策・金融政策の効果の発現を背景に、企業収益の改善が見られる中で、雇用環境や消費者マインドの改善により個人消費も緩やかに拡大しており、景気の回復の期待感が高まっております。

当社が属する出版業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC等の普及による情報伝達手段の多様化やライフスタイルの変化等により、紙メディアの市場は連続的に縮小しており依然として厳しい状況が続いております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンを具現化する中期戦略に基づき、第1四半期累計期間より、新たに「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3つの事業ドメインを規定し、経営資源の「選択と集中」を図り、事業を運営してまいりました。

当第2四半期累計期間は、「東京マーケティングドメイン」におけるメディアとリアルイベントを組み合わせた連動広告企画が奏功し売上は堅調に推移しております。一方、費用面においては、販売売上の減少にともない返品調整引当金、販促活動の見直しにより広告宣伝費、人員の見直しにより労務費が減少しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21億55百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は2億66百万円（前年同期比59.1%増）、経常利益は2億84百万円（前年同期比59.2%増）、四半期純利益は1億76百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「体験価値マーケティング」と「厳選店舗マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「体験価値マーケティング」では、第2四半期会計期間末現在で約185万人の会員数を有する女性向けウェブサイト「オズモール」や女性向け情報誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアと自社で企画から運営まで手掛けるオリジナルイベントを組み合わせ、ユーザーに消費行動のきっかけを創るとともに、クライアントには商品開発から流通販促までサポートする広告連動企画が奏功し、広告売上は順調に推移しております。「厳選店舗マーケティング」は、成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開しております。「オズのプレミアム予約」シリーズは、独自の基準で厳選したビューティーサロン、ホテル、レストランなどの約1700施設（当第2四半期会計期間末現在）の利用予約が可能となっており、新サービスの拡充や体験型イベントと組み合わせたオリジナルプランの提供、サービス利用者へのポイント付与サービスなどの施策により、売上は堅調に推移しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は15億44百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益は2億39百万円（前年同期比53.0%増）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。月間で約3.5億PVの若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」、20代から40代の女性向けの小説投稿サイト「Berry's cafe」等の投稿サイトを直接運営することにより、ユーザーの意見をダイレクトに収集し、綿密なマーケティングと作品の発掘、書籍の潜在顧客の獲得が可能となっております。3月にリリースした「野いちご」のスマートフォンアプリも好評を得ており、利用者数は堅調に推移しております。書籍の発行におきましては、4月に創刊した大人向け小説の新レーベル「ベリーズ文庫」の売上も堅調ではありますが、その創刊に向けて、単行本の発行タイトル数を計画的に控えたことにより、前年同期と比較しますと販売売上が減少しております。また、費用面においては、労務費などが増加しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は3億48百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は5百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

#### <地域密着ドメイン>

地域密着ドメインにおきましては、地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献することを事業の目的とし、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動を行う事業と企業の販促物の制作請負を行う事業を展開してまいりました。「アエルデ」においては、飲食店等の情報をクーポン型の広告として掲載する広告営業活動を継続的に行っており、前年同期と比較しますと発行エリアの集約により売上は減少しておりますが、それに伴う人員の配置転換、制作費の減少により、営業利益は順調に増加しております。

このような営業活動の結果、地域密着ドメインの売上高は2億63百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は37百万円（前年同期比459.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億41百万円増加し、34億98百万円となりました。

流動資産は、関係会社預け金が8億円増加した一方で、現金及び預金が5億57百万円、売掛金が1億21百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べ1億27百万円増加し、29億63百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると14百万円増加し、5億34百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ16百万円増加し、6億円となりました。

流動負債は、未払法人税等が63百万円増加した一方で、買掛金が35百万円、未払金が13百万円減少した事などにより、前事業年度末と比べると18百万円増加し、5億66百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると1百万円減少し、33百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると1億24百万円増加し、28億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億19百万円増加した事によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ5億57百万円減少し、8億78百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同四半期の使用した資金は73百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を2億84百万円計上、減価償却費を52百万円計上し、売上債権が1億21百万円減少した事などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億77百万円（前年同四半期の使用した資金は83百万円）となりました。これは主に、関係会社預け金の預け入れによる支出が8億円、無形固定資産の取得による支出が75百万円があった事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前年同四半期の使用した資金は57百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支払いによるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想に関しましては、平成25年2月12日発表の「平成24年12月期 決算短信（非連結）」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

4. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,436,610	878,655
売掛金	1,382,542	1,260,898
製品	38,561	28,212
仕掛品	14,140	16,366
関係会社預け金	—	800,000
前払費用	16,107	13,566
繰延税金資産	38,576	47,821
その他	850	4,695
返品債権特別勘定	△83,684	△82,133
貸倒引当金	△7,341	△4,327
流動資産合計	2,836,363	2,963,755
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	28,655	26,193
工具、器具及び備品(純額)	41,914	31,968
有形固定資産合計	70,570	58,161
無形固定資産		
商標権	4,768	5,230
ソフトウェア	245,684	272,937
電話加入権	2,376	2,376
その他	2,365	—
無形固定資産合計	255,195	280,544
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,598	52,458
出資金	100	—
差入保証金	90,653	90,721
繰延税金資産	21,129	12,371
その他	8,912	10,120
投資その他の資産合計	194,393	195,671
固定資産合計	520,158	534,377
資産合計	3,356,522	3,498,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,433	178,346
未払金	42,595	29,511
未払費用	26,880	29,519
未払法人税等	51,435	114,474
未払事業所税	3,598	1,842
未払消費税等	22,389	17,613
前受金	7,857	4,979
預り金	32,743	39,037
賞与引当金	17,700	18,600
返品調整引当金	92,549	104,040
ポイント引当金	37,342	28,836
流動負債合計	548,525	566,801
固定負債		
退職給付引当金	35,481	33,942
固定負債合計	35,481	33,942
負債合計	584,007	600,744
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,691,203	1,810,374
株主資本合計	2,768,203	2,887,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,312	10,014
評価・換算差額等合計	4,312	10,014
純資産合計	2,772,515	2,897,389
負債純資産合計	3,356,522	3,498,133

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,066,922	2,155,866
売上原価	1,331,896	1,386,695
売上総利益	735,026	769,171
返品調整引当金戻入額	73,291	92,549
返品調整引当金繰入額	117,873	104,040
差引売上総利益	690,444	757,680
販売費及び一般管理費	522,998	491,333
営業利益	167,445	266,347
営業外収益		
受取利息	76	2,804
受取配当金	8,315	8,327
雑収入	2,712	4,790
その他	67	2,146
営業外収益合計	11,171	18,068
営業外費用		
雑損失	—	80
営業外費用合計	—	80
経常利益	178,617	284,335
特別利益		
退職給付制度改定益	45,602	—
特別利益合計	45,602	—
税引前四半期純利益	224,220	284,335
法人税、住民税及び事業税	36,216	111,210
法人税等調整額	47,338	△3,645
法人税等合計	83,554	107,564
四半期純利益	140,665	176,770



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	224,220	284,335
減価償却費	44,536	52,897
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,325	△3,013
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102,599	△1,538
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	14,395	△1,551
返品調整引当金の増減額(△は減少)	44,581	11,490
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△8,505
受取利息及び受取配当金	△8,391	△11,132
売上債権の増減額(△は増加)	△96,485	121,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,356	8,124
その他の資産の増減額(△は増加)	6,383	△1,303
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,278	△35,086
未払金の増減額(△は減少)	△42,993	△2,350
未収消費税等の増減額(△は増加)	△5,503	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,023	△4,776
その他の負債の増減額(△は減少)	4,813	4,298
その他	4,923	190
小計	44,943	414,622
利息及び配当金の受取額	8,391	11,132
法人税等の支払額	△126,714	△48,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,379	377,392
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△12,330	△555
無形固定資産の取得による支出	△68,008	△75,763
関係会社預け金の預け入れによる支出	—	△800,000
出資金の回収による収入	—	100
差入保証金の差入による支出	—	△68
その他	△3,070	△1,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,408	△877,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△57,536	△57,852
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,536	△57,852
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△214,324	△557,954
現金及び現金同等物の期首残高	1,528,790	1,436,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,465	878,655

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,428,396	369,951	268,575	2,066,922	—	2,066,922
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,428,396	369,951	268,575	2,066,922	—	2,066,922
セグメント別営 業利益	156,523	8,710	6,758	171,993	△4,547	167,445

(注) セグメント利益の調整額△4,547千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	地域密着 ドメイン	計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	—	2,155,866
(2) セグメント 間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,544,346	348,269	263,250	2,155,866	—	2,155,866
セグメント別営 業利益	239,509	5,879	37,799	283,189	△16,841	266,347

(注) セグメント利益の調整額△16,841千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、中期戦略に基づく会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「雑誌事業」、「インターネット事業」及び「地域情報紙事業」の3区分から、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分に変更しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第2四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第2四半期累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。